

国内電通グループ、OpenAI「Apps in ChatGPT」に対応する

独自アプリケーション開発体制を始動

－ 広告・マーケティング DX を革新する生成 AI 時代の“伴走型アプリ”の構築を支援 －

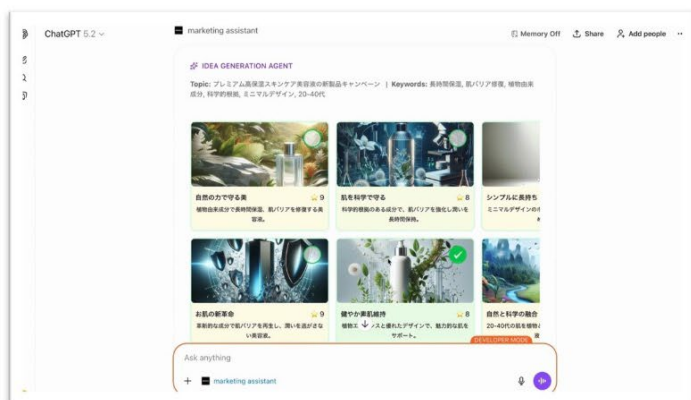
国内電通グループの 3 社(株式会社電通総研、株式会社電通、株式会社電通デジタル)は、2024 年 4 月に日本法人を設立し日本市場における生成 AI の普及・展開をけん引する OpenAI, Inc.(OpenAI Group PBC、本拠地:アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、代表者:CEO Sam Altman、以下「OpenAI 社」)が提供する ChatGPT 新機能「Apps in ChatGPT^{※1}」の日本での公開^{※2}に合わせ、開発者向けの環境を活用したアプリケーション開発体制を構築し、本日より本格始動します。

これにより、企業のブランド・事業課題に合わせて、ユーザー向けの対話型 AI アプリを ChatGPT 上で構築・提供を実現します。

近年、顧客とのデジタル接点は多様化しており、顧客体験の質を高めるためには、従来のウェブサイトやアプリを超えた新しいコミュニケーション手段が求められています。生成 AI はその一例として、企業と顧客の関係性を大きく変える可能性を秘めています。国内電通グループはこうしたトレンドを踏まえ、企業や顧客が安全かつ迅速に AI を活用できるよう、AI を活用したコンサルティングやクリエイティブ生成、オリジナル AI の開発など、さまざまな支援を行ってきました。

OpenAI 社が提供する「Apps in ChatGPT」は、企業が自社サービスやデータベース、外部 API を ChatGPT に直接連携することで、顧客が ChatGPT との対話の中で“企業サービスにそのままアクセスできる”新たなインタラクション体験を実現します。例えば、顧客サポート情報や商品データ、予約システム、EC 情報などと連携することで、接客、商品検索、購買サポート、予約手続き、会員サービス案内、FAQ 対応などがワンストップで提供できるようになります。これにより、顧客はウェブサイトやアプリを行き来することなく、ChatGPT 上で必要な情報取得から意思決定、購買などのアクションまでをシームレスに完結でき、企業は新たな“双方向のインタラクティブなサービス導線”の設計が可能になります。

国内電通グループが構築する開発体制の特長は、電通が企業の事業・ブランド課題から逆算して最適なアプリケーションを設計し、電通総研が企業・官庁・自治体向けに開発してきたセキュアなデータ連携とガバナンスを担保した堅牢な実装基盤のもとで、電通デジタルが広告／クリエイティブ／メディアなどコミュニケーション領域における豊富な生成 AI 活用知見を統合しながら開発を進める点にあります。さらに、OpenAI 社の提供する開発者向け環境を活用することで、「Apps in ChatGPT」の国内一般公開を経てアプリ提供が可能になります。今後、国内企業向けのワークショップや PoC 支援プログラムも実施していく予定です。



チャット内にIDEA GENERATION AGENTが立ち上がります



チャット内にPERSONA AGENTが立ち上がります

<Apps in ChatGPT 活用イメージ>

今後も国内電通グループは、独自の視点と先進的なアプローチを強みに、「人間の知」と「AI の知」を掛け合わせることで、企業の事業成長と社会の持続的な発展に貢献していきます。



国内電通グループは、“人間の知(=Intelligence)”と“AI の知”の掛け合わせによって、顧客や社会の成長に貢献していく AI 戦略「AI For Growth」を推進しています。

AI For Growth については、下記ウェブページをご確認ください。

https://www.dentsu.co.jp/labo/ai_for_growth/index.html

※1 <https://openai.com/index/introducing-apps-in-chatgpt/>

※2 <https://openai.com/ja-JP/index/developers-can-now-submit-apps-to-chatgpt/>

■電通総研について <https://www.dentsusoken.com>

電通総研は、「HUMANOLOGY for the future～人とテクノロジーで、その先をつくる。～」という企業ビジョンの下、「システムインテグレーション」「コンサルティング」「シンクタンク」という3つの機能の連携により、企業・官庁・自治体や生活者を含めた「社会」全体と真摯に向き合い、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出し、より良い社会への進化を支援・実装することを目指しています。

テクノロジーや業界、企業、地域の枠を超えた「X Innovation(クロスイノベーション)」を推進し、これからも人とテクノロジーの力で未来を切り拓き、新しい価値を創出し続けます。

- * 電通国際情報サービス(ISID)は、電通総研へ社名を変更しました。
- * 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

【本取り組みに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 技術統括本部 クロスイノベーション本部 阿野

E-Mail: g-ai@group.dentsusoken.com

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 コーポレートコミュニケーション部 山田

TEL: 03-6713-6100

E-Mail: g-pr@group.dentsusoken.com